

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託に適さない。庁用バスについては、使用頻度が高い関係課と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	学校等の統廃合を進めながら、今後、委託による費用対効果を考慮しながら、指揮命令系統の問題も含め、委託について協議・検討していく。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の機能性向上を図るほか、避難所の大規模集会所としての役割を担うために大規模改修を行っている。	1	大規模改修後、改めて導入に向けて検討を進める。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公民館、青年山の寮等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者が行える業務が施設の維持管理に係る業務等に限定されており、コスト面での優位性を見込めない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	住民の生活に深く関わる施設であり、地域に根ざした知識の拠点であるため、直営で運営すると判断した。	1	直営で運営する方針であるため自治体職員を常駐配置している。	15.3%	21.2%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター全体の大規模修繕を行っているため。	1	市民センター全体の大規模修繕を行い、指定管理を受けられる前提条件を整えてから導入に向けて検討を進めていく。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は認めない。修繕費が少額な文化会館は、前置きに問題があるため、平成31年4月1日より休館している。	0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	1	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		28.5%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部門				対象業務				【参考】	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○				○	○	○		○		○	○	50.7%	8.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.7%	8.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
				29.0%	78.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体